

その仕事の準備をするのが組織である」また、鹿児島県薩摩川内市(当時川内市)職員は、「多くの移住者が来るが仕事は熊本市にあり、いつの間にか家族ごと移って行く。移住者誘致に必要なことは、前もって仕事を確保していくことだ」との指摘をいただいた。

本町の基幹産業は農林業であり、その施策の上に人

Q&A 11

問 政策補助の保証人について
答 保証人不要の制度を活用してほしい

▼重森一宗議員

本町では、個人事業主が事業で金融機関から資金を借りた場合にその利息について、また地区・集落・林業その他においての重機リース代金の負担をしているが保証人が必要と聞く。過疎高齢化社会での保証人の確保が難しく、その対策につ

▼下村賢彦町長

金融機関の融資では、小規模事業の経営者を対象とした保証人に依存しない融資も存在する。

造林事業等の運転資金に関しては、森林組合等を通じる場合、概ね補助事業となっており、概算払いの請

いて問う。

口減少対策がある。これについて問う。

▼下村賢彦町長

正確に森林経営計画を立てて団地化し、そして作業道などを抜いて一団の土地にした上で、順番に切っていくような現実的な取り組みが林業経営には必要かと思う。

求ができる。元請業者と下請業者との契約時に前払いができる等を明文化することで、事業運転資金を得ることも可能である。

建設機械等のレンタルでは、取引実績のない個人や法人が利用する場合、レンタル代の未払いや破損時の修理代、盗難時の損害賠償などに備えて連帯保証人が求められる場合があるが、連帯保証人を立てることが難しい場合は、レンタル会社が加入する保証制度(保険加入)を活用することで、保証人不要となるケースもある。



Q&A 12

問 公社の設立について
答 既存の林業関係団体が公社の役割を果たすと考え

▼重森一宗議員

兵庫県佐用町では、令和4年度から森林環境譲与税を活用し、森林所有者が自ら管理が困難な山林を町が引き取る「町有林化事業」を開始している。

当初は366ヘクタールの町有林が、令和4年から令和8年までで2877ヘクタール(7・8年予測)となっている。本町でも山林の寄付の申し込みがあり、森林環境譲与税を活用

▼下村賢彦町長

林業公社的なものを置いてはどうかという指摘については、林業をこれまでも担ってきた森林組合や林業に関わる既存の団体が最も適していると考ええる。林業に関わる団体の力を借り、山林の管理を実施していく。

Q&A 13

問 学生等の交通について
答 解消に向けてJRに要望する

▼重森一宗議員

低学年の1年生で、朝は親がバス停まで送るが、帰

りは約5・5キロを一人で歩く場合があるそう。小さな体にランドセルが歩いているような子どもであ

る。他にも例があるそうだが、この解消について問う。

▼下村賢彦町長

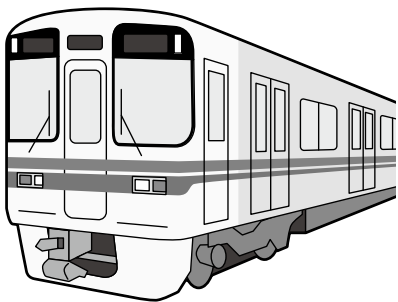
自宅とバスの停留所間に距離のある低学年の児童について、通学に不便があることは承知している。そういった家庭は複数存在しており個別に対応することが難しい。現行のゆずバスの利用をお願いする。

▼重森一宗議員

町内から高知方面へ通学する学生等について、朝一番の列車はJR山田駅で乗り換えとなり跨線橋を越して行き、また待機している列車は常に満員とのこと。学生や高齢者が難儀をしている。この解消についてJRに要望を願う。

▼下村賢彦町長

大杉駅発6時31分の列車については終点が土佐山田駅となり、高知方面へは伊野行きの普通列車に乗り換



える必要がある。時間は15分あり、困難ではないと聞いている。高齢者の方が乗り換えに時間がかかり座席に座れないという点について、優先席等を活用していただき、譲り合いの心を大事にしたい。

3月にも嶺北4町村の首長と教育長でJR四国へ通学利用に関わる列車の要望をしているが、今後も利用者の声を引き続き要望していく。

主な質疑



上池如夫 議員

豊永公民館改修工事について、豊永公民館は拠点避難所の一つとなっているが、以前から、豊永公民館や消防屯所の改修時にはシャワー室の設置を要望してきた。

町と公民館で避難所の機能に関する部分についても協議したのか。



宮岡秀学 教育次長

今回の改修工事は施設の老朽化に伴う雨漏り等の修

繕を目的としており、元々の公民館の機能を復旧することである。避難所機能の部分については入っていない。

▼平石稔総務課長

豊永公民館は拠点避難所に指定しており、工事期間中でも避難所として利用できる期間を長くできるように、工事請負業者と協議し調整する。

避難所へのシャワーの設置については、他にも未設置の避難所もあり、整備する方向で検討している。

▼山北英二議員

ナフサ等の資材が高騰しており、入札金額で大丈夫か。

▼宮岡秀学教育次長

資材価格などは流動的な状況であり、不測の事態には変更の可能性もある。

▼上池如夫議員

公共施設改修工事費の、総合ふれあいセンター改修工事の内容は。公共施設改修工事2件について、設計前に工事金額が計上されている根拠は。

▼平石稔総務課長

総合ふれあいセンターエレベーターのリニューアル工事で、当初予算に計上していたが、資材高騰等により高額となったため、補正予算を計上している。また3階のホールの防音対策工事を行う。

公衆トイレ等整備工事費は、先に概算設計を設計業者に委託しており、概算で建物、基礎を全てやり直した場合の概算建築費を予算計上している。